

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	169,101	183,294	717,149
経常利益（千円）	34,724	15,789	99,109
四半期（当期）純利益（千円）	34,518	6,113	96,369
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数（株）	2,326,200	2,326,200	2,326,200
純資産額（千円）	585,021	660,506	661,726
総資産額（千円）	717,625	812,693	831,271
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	19.59	3.45	54.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	18.02	3.31	51.22
1株当たり配当額（円）	—	—	6.00
自己資本比率（％）	80.7	77.9	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	46,437	54,886	83,816
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△11,813	△20,970	△51,259
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,577	△6,043	△6,325
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	488,719	513,778	485,905

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に回復の兆しはあるものの、欧州経済の不安定要因や円高の長期化、夏場の電力供給不足による事業活動への影響など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の施策に取り組んでおります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）※の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図ってまいります。

②サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を模索しております。

従来の受託開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

③ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分いたします。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も実施する方針です。

推進中のクラウドサービスは順調に推移したものの、これら年度前半の品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などの結果、当第1四半期累計期間においては、売上高183,294千円（前年同期比8.4%増）、営業利益15,326千円（前年同期比55.6%減）、経常利益15,789千円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益6,113千円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売

強化に努めました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社（東証マザーズ3826）と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月よりマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成24年3月期（前期） 第1四半期累計期間		平成25年3月期（当期） 第1四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	149,423	88.4%	156,434	85.3%	7,011	△3.0
	売上高総利益率	78.6%	—	69.6%	—	△9.0	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	19,678	11.6%	26,860	14.7%	7,182	3.0
	売上高総利益率	18.1%	—	50.9%	—	32.8	—
合計	売上高（千円）	169,101	100.0%	183,294	100.0%	14,193	—
	売上高総利益率	71.6%	—	66.8%	—	△4.8	—

サービスソリューション事業は受託開発事業を平成24年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

※クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18,578千円減少し、812,693千円（前事業年度末比2.2%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が17,170千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が65,454千円減少したことにより44,182千円減少いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が26,453千円増加したことにより25,604千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ17,358千円減少し、152,186千円（前事業年度末比10.2%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ前受収益が19,715千円増加した一方で、未払費用が21,811千円、未払金が6,390千円減少したことにより14,718千円減少いたしました。固定負債は、繰延税金負債が1,645千円減少したことにより、2,640千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ1,219千円減少し、660,506千円（前事業年度末比0.2%減）となりました。これは、四半期純利益6,113千円を計上した一方で、剰余金の配当10,644千円を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ27,872千円増加し、513,778千円（前事業年度末比5.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、54,886千円（前年同期比18.2%増）となりました。主な資金減少要因としてその他の流動負債の減少額23,307千円があったものの、主な資金増加要因として売上債権の減少額65,454千円、税引前四半期純利益15,789千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、20,970千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金11,813千円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出29,598千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、6,043千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金5,577千円）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、14,489千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,800	17,738	—
単元未満株式	普通株式 200	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	17,738	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	552,200	—	552,200	23.73
計	—	552,200	—	552,200	23.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,607	541,778
受取手形及び売掛金	154,028	88,573
仕掛品	7,509	868
繰延税金資産	4,852	5,623
その他	17,584	27,529
貸倒引当金	△61	△35
流動資産合計	708,520	664,338
固定資産		
有形固定資産	16,820	15,708
無形固定資産	8,800	9,064
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	104,478
その他	18,591	19,103
投資その他の資産合計	97,129	123,582
固定資産合計	122,750	148,355
資産合計	831,271	812,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	2,756
未払法人税等	10,383	11,501
賞与引当金	8,922	13,118
その他	129,342	110,958
流動負債合計	153,052	138,334
固定負債		
長期前受収益	3,633	2,630
繰延税金負債	5,957	4,311
資産除去債務	6,902	6,909
固定負債合計	16,492	13,851
負債合計	169,544	152,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,994	243,994
利益剰余金	153,744	149,213
自己株式	△90,653	△90,653
株主資本合計	629,506	624,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,660	8,306
評価・換算差額等合計	10,660	8,306
新株予約権	21,559	27,225
純資産合計	661,726	660,506
負債純資産合計	831,271	812,693

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	169,101	183,294
売上原価	48,044	60,778
売上総利益	121,056	122,516
販売費及び一般管理費	86,542	107,189
営業利益	34,514	15,326
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	6	4
受取手数料	180	145
助成金収入	—	297
雑収入	2	2
営業外収益合計	210	463
経常利益	34,724	15,789
税引前四半期純利益	34,724	15,789
法人税、住民税及び事業税	372	10,790
法人税等調整額	△166	△1,113
法人税等合計	206	9,676
四半期純利益	34,518	6,113

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,724	15,789
減価償却費	3,766	2,585
商標権償却	14	1
株式報酬費用	1,782	5,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,556	4,195
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△26	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	12,617	65,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,435	6,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,019	△1,647
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△911	△1,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,428	△9,944
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	129	△512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,490	△23,307
その他	7	7
小計	47,000	63,882
利息及び配当金の受取額	26	18
法人税等の支払額	△590	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,437	54,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△1,508
定期預金の払戻による収入	—	12,210
有形固定資産の取得による支出	△3,619	△444
無形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,629
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△29,598
貸付金の回収による収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,813	△20,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,577	△6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,577	△6,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,046	27,872
現金及び現金同等物の期首残高	459,673	485,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 488,719	※ 513,778

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	519,091千円	541,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,372	△28,000
現金及び現金同等物	488,719	513,778

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,810	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,644	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	149,423	19,678	169,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	149,423	19,678	169,101
セグメント利益	73,598	1,108	74,707

(注) 「II 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり報告セグメント名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,707
全社費用（注）	△40,192
四半期損益計算書の営業利益	34,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	156,434	26,860	183,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	156,434	26,860	183,294
セグメント利益	59,775	8,117	67,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	67,893
全社費用（注）	△52,567
四半期損益計算書の営業利益	15,326

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

また、従来アプリケーション事業に含まれていたマーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスをサービスソリューション事業に含めて表示することと致しました。なお、当該変更による「Ⅰ 前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に変更はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円59銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,518	6,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,518	6,113
普通株式の期中平均株式数(株)	1,762,000	1,774,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円2銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,418	74,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社エイジア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。